

# 令和7年度岸和田市市民意識調査に係る 入力・分析・報告書作成等業務委託仕様書

## 1. 委託業務名

令和7年度岸和田市市民意識調査に係る入力・分析・報告書作成等業務

## 2. 業務の目的

本調査は、15歳以上74歳までの市内在住者を対象に、地域の課題や市が取り組んでいる施策に対する市民意識を調査・分析し、今後の岸和田市のまちづくりの参考資料とするためのもので、総合計画「将来ビジョン・岸和田」の施策体系の下に実施する。限られた財源の中で、効果的・効率的に資源配分をしていくための参考資料とするための重要な役割を果たしており、調査の結果は、行政サービスの向上につなげるとともに、様々な計画や予算等に反映させることを目的としている。

## 3. 調査の概要

- ・対象者は、岸和田市内に居住する15歳以上74歳までの市民約4,000人とする。
- ・対象者の抽出は委託者において行う。
- ・対象者への発送は令和7年5月中旬、回答期限は同年6月6日を予定している。
- ・設問数は回答票（別添1）のとおりで、回答票はA4サイズの冊子状（A3用紙3枚を二つ折りにし、中綴じしたもの）にして送付・回収している。
- ・回答方式は郵送及びWEBの2種類であり、対象者がどちらかを選択することとし、WEBの場合は、回答票の郵送（返送）は不要としている。
- ・郵送による回答の送付先は岸和田市役所。
- ・回答率については、令和6年度においては31.9%（回答数としては、全体で1,271件、うち郵送が979件、WEBが292件）であり、今年度においても同程度となることを見込んでいる。

## 4. 委託期間

契約締結日から令和7年12月26日まで

## 5. 受託者の義務

受託者は作業を円滑に進めるために、委託担当者と密接な連絡を取り、その連絡事項を記録し、協議の際相互に確認するものとする。また、受託者は委託者から業務の進捗状況について報告を要求されたときは、速やかに報告すること。

## 6. 委託業務内容

市民意識調査の実施等に向け、必要な以下の業務を行う。

### （1）回答票の回収等

- ・郵送方式による回答票は開封後のものを岸和田市役所にて委託者から受取る。

- ・ 回答票の受取り日時等については、事前に委託者と調整すること。  
※受取りは週 1 回× 3 週を想定
- ・ WEB 方式による回答は CSV データにて委託者から受託者へ提供する。  
※CSV データフォーマットは別添を参照のこと
- ・ CSV データはメールにて提供する。

## (2) 調査の集計と分析等

- ・ 紙ベースの回答票については、記入誤り等がないか目検し、データ入力作業を行う。
- ・ 生データ提出の際、紙ベースのものについても、どの回答票のデータかわかるようにナンバリングしておくこと。
- ・ データ入力作業については、バリファイを行い、入力誤り等のデータエラーがないか点検すること。また、機械的に入力項目の回答形式等のエラーチェックも行うこと。
- ・ 集計、分析、報告書（案を含む）については、入力誤り等のエラーがないか提出ごとに複数人で事前点検を行い、フォントや体裁についても整えた上で、提出すること。
- ・ 点検時にエラーや不明な点がある場合は、FAQ（受託者に配付）を確認のこと。解決しない場合は、直ちに委託者に報告し、処理方法を確認すること。
- ・ 単純集計とクロス集計を行う。クロス集計及び分析については、本市と協議の上、必要なクロス集計及び重回帰分析等を行うものとする。また、受託者からの提案等を踏まえ、その他の視点によるクロス集計等についても、本市と協議の上で実施する。
- ・ 満足度及び重要度を尋ねる項目については、総合計画「将来ビジョン・岸和田」の個別目標ごとに分析を行う。  
※クロス集計の一部として、回答者の属性別（性別、年齢別、職業別、圏域別など）の分析を行う。  
※市内各町と圏域の関係は別添 2 を参照のこと  
※特に満足度、重要度が高い取組については、上記の属性別のクロス集計及び重回帰分析等を行う。
- ・ 施策指標については、総合計画「将来ビジョン・岸和田」の個別目標ごとに集計し、進捗管理に活用できるよう整理する。
- ・ 子育て世代の意向状況については、年齢別に比較分析する。
- ・ 住みやすさの意向状況については、経年比較、属性別クロス集計、その他調査結果との相関分析を行うものとする。
- ・ 自由記述は、意見内容の主旨を確認した上で総合計画「将来ビジョン・岸和田」の個別目標ごとに分類し、整理する。
- ・ 自由記述は、テキストマイニングし、関連ワードの出現頻度や相関関係を集計・分析する。
- ・ 入力完了した調査のデータ（紙ベースの調査票等）は市に返却する。
- ・ 分析に関するデータ資料は市へ提出する。

- ・集計結果については、適宜図表などを用いて分かりやすい表現とする。
- ・集計、分析、考察結果、及び整理した自由記述等を取りまとめ、結果報告書を作成する。

※結果報告書は、原則、令和 6 年度に公開したものと同程度の文量・ページ数とするが、受託者と本市の協議の上で決定した分析内容に係るページ等については、これらを超えて記載するものとする。

### (3) その他、業務を遂行するにあたり指示する事項

- ・受託者と本市の打合せについては、着手前にスケジュール及び仕様確認で 1 回、分析協議及び進捗状況の確認で 3 回、報告書作成及び進捗状況の確認で 3 回の全 7 回実施する。
  - ・各打合せで協議し決定した事項に係る成果品については、打合せ後 1 週間以内に提出することとする。
  - ・分析の結果、昨年度実施した市民意識調査の結果と大きく乖離した場合は、追加分析を依頼することがある。
  - ・その他、必要に応じて打合せを行う場合がある。
- ※打合せは、原則、対面で岸和田市役所において開催する。

## 7. 成果品等

上記 6 の委託業務内容に関する成果品等を指定の媒体、部数等で期限迄に提出すること。

	成果品等の提出物	提出部数	提出期日	備考
1	業務着手届	各 1 部	令和 7 年 5 月 12 日 (契約日)	紙媒体及び電子媒体
2	管理技術者届	各 1 部	令和 7 年 5 月 12 日 (契約日)	紙媒体及び電子媒体
3	管理技術体制	各 1 部	令和 7 年 5 月 12 日 (契約日)	紙媒体及び電子媒体
4	業務工程表	各 1 部	契約締結後 10 日以内 (契約書の第 2 条に基づき、提出すること)	紙媒体及び電子媒体
5	調査の集計	1 部	令和 7 年 6 月	電子媒体／エクセル形式で調査の集計結果の生データ（整理したもの）及び単純集計を提出すること。
6	分析に関する資料	1 部	令和 7 年 11 月	電子媒体／報告書に掲載するデータやグラフの根拠データ（分析の過程が分かるもの、二次使用が可能なファイル形式）
7	結果報告書	各 1 部	令和 7 年 11 月	紙媒体（製本不要）及び電子媒体
8	自由意見のまとめ	1 部	令和 7 年 11 月	電子媒体
9	回答票（返却分）	1 式	令和 7 年 12 月	紙媒体（原本）／業務完了検査終了

				後、保存されたデータは完全削除すること
10	業務打合せ簿	各 1 部	各打合せ後 1 週間以内	電子媒体／仕様内容、スケジュール 確認等について全 7 回を予定
11	業務完了届	1 部	業務完了時	紙媒体

## 8. 成果品の帰属

成果品の権利の帰属はすべて委託者のものとし、委託者が承諾した場合を除き、受託者は成果品を公表してはならない。

## 9. 調査に要する消耗品等の経費

受託者は業務を受託するにあたり、所要の人件費及び消耗品（封筒代を含む）等に伴う経費は準備・負担するものとする。

## 10. 機密の保持

受託者は、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 条)及び岸和田市個人情報の保護に関する法律施行条例を遵守するとともに、岸和田市情報セキュリティポリシーを順守し業務上知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。

## 11. その他

- ・本仕様書に記載のない事項が発生した場合は、両者の協議により決定する。
- ・集計を終えた個別データ（回答票を含む）は、委託者へ返却後、受託者に保存されたデータは完全削除処分とすること。
- ・データ等の取り扱いにあたっては、セキュリティ対策の措置を講じること。
- ・本業務の履行のために必要な資料は貸与するが、本業務完了後速やかに岸和田市に返却すること。
- ・業務の進捗状況は、適宜報告を行うこと。
- ・提出期日は厳守すること。